

令和5年度

事業計画書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

1. 基本方針

令和5年度は、ウィズコロナの下、新型コロナウイルス感染症拡大防止を前提に経済社会活動を確実に回復させるとともに、経済の好循環を加速・拡大するために、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)や、イノベーション創出や新規創業等に資するデジタルトランスフォーメーション(DX)等への重点投資、生産性の向上などへの取り組みの強化が求められている。

国内経済は、社会課題解決と経済的な豊かさを同時に確保・実現する産業への転換が求められており、社会課題が新たなビジネスニーズとなって中長期的な成長分野となっている。例えば、再生エネルギーだけでサプライチェーンを構築する取り組みや、水素・洋上風力など脱炭素を支える革新的技術が新産業として期待されるなど、経済成長の機会となっている。また、挑戦を後押しするリスクリング(学び直し)や副業など人材多様性の確保や、世界トップレベルの起業家等の育成や「未踏」事業の育成など、将来の才能ある人材の育成が進められている。

また、激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりが強力に進められており、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現等への取り組みにより、防災・減災が主流となる安全・安心な社会の構築が推進されている。また、ポストコロナにおける住まい方や働き方を見据え、豊かで活力ある地方創りを行い、これまでの東京一極集中型から脱した分散型国づくりが推進されている。

一方、非破壊検査業界は若年層の人材不足、社会的ステータスの向上、非破壊検査技術者の効率的な育成等に潜在的課題がある。デジタル技術の利活用が進む産業構造変革のなかで、ビジネスモデルの転換、新たな価値を生むプレーヤー、市場の創出、非破壊検査業界を牽引する人材の育成、それぞれの企業の成長力の強化等を図ることで、活力ある業界の成長が望まれる。

こうした情勢のなか、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めていく。

令和5年度は、非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発及び非破壊検査の普及・啓発などに関する施策を引き続き確実に推進するほか、主要事業である非破壊検査に関する講習会・セミナーや非破壊検査に係る技術者資格認証事業を推進する。また、官公庁などの公的機関及び大学並びに業界関連団体との連携強化を図り、非破壊検査業界の発展と普及に努めていく。

令和5年度に実施する重点事業は次のとおりである。

1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

超音波探傷試験、放射線透過試験、渦電流探傷試験などの非破壊検査技術の調査研究及び社会インフラの維持管理に係る技術開発を推進し、業界への普及促進を図る。また、非破壊検査業界の最近の技術動向、将来展望等を見据えた技術討論会を開催する。

2) 非破壊検査の普及・啓発等に関する施策の推進

業界の動向調査や経営関連情報の収集と公開、経済・産業政策等の活用の促進を図ることで、非破壊検査業界の経営基盤の強化及びそれぞれの企業の成長力強化に貢献する普及・啓発活動を推進する。

3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーなどの実施

(1) コンクリート構造物の配筋探査講習

配筋探査講習を e ラーニングで実施するとともに、配筋探査実技講習会を東京、大阪及び北九州で開催する。また、JASS 5 T-608 に基づいた構造体コンクリートの鉄筋位置とかぶり厚さ検査に対応する講習を開催し、配筋探査技術の普及と探査技術の向上を図る。

(2) インフラ調査士講習

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士受験のためのインフラ調査士講習を e ラーニングとオンラインで開催し、受験者が場所を選ばず受講できる環境の整備を推進する。また、点検技術者の育成のために高校生を対象としたインフラ調査士補講習会をオンラインで開催する。

(3) JIS Z 2305 技術者教育の推進

JIS Z 2305 技術者教育を e ラーニングで開講することで、ひとり一人が自分時間で知識・技術の習得ができる場を提供し、企業内技術者教育を支援する。また、JIS Z 2305 受験対策講習会を関東及び関西において開催し、資格取得に貢献する。

(4) 新入社員のための非破壊検査基礎講習

これからの非破壊検査業界での活躍を期待する新入社員を対象にして、超音波探傷試験や浸透探傷試験等の非破壊試験 7 種目の実技実習を含めた基礎講習会を開催し、基礎技術の知識習得を支援する。

(5) フェーズドアレイ超音波探傷器講習

超音波探傷試験分野で更なる活用が期待されているフェーズドアレイ超音波探傷技術の基礎と応用について、座学と実技の講習を開催し、超音波探傷実務技術者の適正なアプリケーション対応能力の向上を図る。

(6) NDT 塾

非破壊検査中堅技術者のための技術講習会として開催し、最新技術動向や適用技術の能力向上を図るとともに、技術者交流による技術深化を推進し、これからの非破壊検査業界を牽引する人材育成に貢献する。

4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業

配筋探査技術者資格（土木・電磁波レーダ法及び土木・電磁誘導法）の資格試験を東京、大阪及び北九州で開催する。また、配筋探査技術者資格（建築）は、実技講習と実技試験を 1 日で実施し受験者の負担の軽減を図るとともに、建築資格の再認証試験の定着による技量の維持向上を図る。

(2) インフラ調査士資格認証事業

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験を、年 2 回開催する。また、受験しやすい資格制度の在り方の検討を継続的に進めるとともに、「鋼橋」、「コンクリート橋」、「トンネル」、「付帯施設」資格の更なる活用につなげるための普及活動を推進する。

5) 経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査に係る諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進する。

2. 事業計画

2.1 認証事業

1) 認証部会

(1) 事業計画

コンクリート構造物の配筋探査及び測定をする配筋探査技術者（土木・電磁波レーダ法）、配筋探査技術者（土木・電磁誘導法）及び配筋探査技術者（建築）の資格試験の実施及び技術者資格認証をする。また、再認証試験により、資格者の技量の維持向上に努める。

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験〔対象施設は、橋梁（鋼橋）、橋梁（コンクリート橋）、道路トンネル、舗装道路、道路のり面・土工構造物、道路附属物（標識、照明施設等）、横断歩道橋〕を年2回実施する。更新においては、eラーニングを利用した再教育及び試験を継続して実施する。また、インフラ調査士の更なる活用につなげるための普及活動を推進する。新規事業として、実務経験が少ない若い世代向けのインフラ調査士補資格創設を計画する。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
資格認証部会	2	9月、3月
認証運営委員会	2	9月、3月
諮問委員会	1	7月
内部監査委員会	1	3月
査定委員会	4	6月、9月、12月、3月
認証活性化委員会	4	6月、9月、12月、3月
配筋探査試験委員会	2	9月、3月
配筋探査問題管理委員会	2	9月、3月
インフラ調査士試験委員会	2	5月、12月
インフラ調査士問題管理委員会	2	9月、3月
共通問題管理小委員会	1	9月
鋼橋問題管理小委員会	2	7月、1月
コンクリート橋問題管理小委員会	2	7月、1月
トンネル問題管理小委員会	2	7月、1月
付帯施設問題管理小委員会	2	7月、1月
インフラ調査士補試験委員会	3	4月、7月、12月

(3) 資格試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	回数	実施月
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	学科	新規	2回	6月、11月
配筋探査（建築）	学科	経過処置	2回	6月、11月

資格試験名称（略称）	種別	区分	回数	実施月
配筋探査（土木・電磁波レーダ法） （土木・電磁誘導法）	実技	新規	2回	8月、2月
配筋探査（土木）	実技	再認証	2回	8月、2月
配筋探査（建築）	実技	新規	2回	6月、11月
配筋探査（建築）	実技	再認証	2回	6月、11月
インフラ調査士	学科	新規	2回	5月、11月
インフラ調査士	実務	新規	2回	8月、2月
インフラ調査士 更新試験	eラーニング	更新	2回	5月、11月

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

2.2 教育事業

1) 教育部会

(1) 事業計画

「配筋探査技術者」「インフラ調査士」資格取得のための教育講習及び「2305 試験対策用 (UT2)eラーニング講習」を継続開催する。受講者の都合に合わせた学習を可能にしたオンデマンド講習の「配筋探査講習」及び「インフラ調査士（オンライン）講習」のテキスト改訂に向けた作業を進めており、それに伴いeラーニングのコンテンツ見直しにも着手する。インフラ調査士のスタートラインの位置づけである高校生向けに行っている「インフラ調査補（初級・中級）」講習会は、全国展開を見据えつつ継続して実施する。インフラ調査士有資格者の継続教育の一環として、認証活性化委員会と連携を取りながら、技術講演会、インフラ点検施設見学会等の計画をする。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
教育部会	3	6月、11月、2月
配筋探査講習会委員会	2	5月、11月
インフラ調査士講習会委員会	2	5月、8月
2305 委員会	2	4月、10月
配筋探査テキスト改訂 WG	3	4月、8月、12月

(3) 各種講習会

講習会名称（略称）	種別	地区	実施予定
配筋探査	オンライン	—	4月、10月
建築	eラーニング	東京	5月、10月
配筋探査実技	実技	東京・大阪・北九州	7月～8月 1月～2月
インフラ調査士	オンライン	—	4月、10月

講習会名称（略称）	種別	地区	実施予定
インフラ調査士更新	eラーニング	—	3月～5月 9月～11月
インフラ調査士補(中級、初級)	動画視聴	—	通年
2305(UT2)試験対策	eラーニング	—	5月～9月 11月～3月

3. 部会、委員会活動

1) 総務部会

(1) 事業計画

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を遂行する。

令和5年度は、当工業会の活動を更に効率化するための施策を継続的に検討するとともに、非破壊検査業界の発展のための他団体との交流や政策要望の検討等に注力する。

また、会員満足度に関するアンケート結果を基にした施策に取り組むとともに、Webサイトで会員相互の意見交換や交流を図る掲示板の創設に向けた活動を推進する。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
定時総会	1	6/26
賀詞交歓会	1	1/10
理事会	6	4/20、6/26、10/19、1月、2/15、3/14
総務部会	6	5/18、7/20、8/17、9/14、11/16、12/14
政策調整委員会	2	9月、3月
選挙管理委員会	4	4月、11月、1月、2月

2) 技術部会

(1) 事業計画

技術部会では経済産業省や国土交通省などの関係省庁や関連団体から依頼を頂く技術的課題に関して、会員会社の有識者や大学・研究機関のアドバイザーから協力を頂き課題の解決に向けて積極的に取り組む。また、技術討論会では関係省庁や大学・研究機関等から幅広く参画を頂き、時代にタイムリーなテーマを提供することで最新の非破壊検査技術や社会的ニーズに関する情報提供を発信することで、新しいシーズの掘起しや技術の向上に努めている。

各種標準手順書の拡充を図るとともに既存の手順書類についても最新法規との整合と見直しを実施し検査技法の標準化を図る。さらに非破壊検査技術者として必要不可欠である資格の取得について、より精度の高い資料を提供することで会員受験者をサポートする。このほか公的機関の研修会や講習会へ指導員・講師を派遣することで非破壊検査業界の発展に係る活動を推進する。

(2) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施予定
技術部会	3	4/12、10/11、2/14
開発委員会	4	6/16、9/15、12/15、3/15
標準化委員会	3	4/12、10/11、2/14
技術討論会実行委員会	3	4月、6月、8月
NDI 参考問題作成委員会	2	7月、1月
労働大学校 労働行政職員の養成研修 推進 WG	2	8月、2月
危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会 推進 WG	2	10月、2月
渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験 WG (ET WG)	2	6月、12月

(3) 技術討論会

名称	担当	開催予定	会場
技術討論会	関西	8/30	建設交流館 8階 グリーンホール

(4) 関連団体支援

関連団体	内容	備考
消防庁	新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会	委員派遣
消防庁	危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会	委員派遣
危険物保安技術協会	渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験	受託
新都市社会技術融合創造研究会	鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の高度化に関する研究	受託
日本非破壊検査協会	試験基準委員会 (JIS Z 2305)	委員派遣
日本非破壊検査協会	「超音波探傷装置の特性評価と検証 (仮称)」 制定 JIS 原案作成準備 WG	委員派遣
労働大学校	労働行政職員の養成研修 (検査業務専門Ⅱ研修)	講師派遣
危険物保安技術協会	コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会	講師派遣

3) 広報部会

(1) 事業計画

非破壊検査の発展・普及並びに非破壊検査業の経営課題や経営基盤強化に関する施策の企画立案と推進を図ることを目的とし、「会員登録票」・「月次売上調査」・「景気動向調査」・「経営実態調査」等の調査及びアンケートを実施している。調査及びアンケートの集計結果等は、「工業会会報」「非破壊検査業界の経営実態に関する調査集計報告書」等で会員企業

にフィードバックを行う。

情報提供及び普及活動の一環として、「工業会案内」・「標準積算資料」の発行や東京ビッグサイトで開催される「第11回非破壊評価総合展」の共催並びに時代のニーズに沿ったテーマを取り上げた経営交流会を実施する。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施予定
広報部会	3	6月、9月、1月
標準積算資料検討委員会	3	6月、11月、2月
展示会委員会	3	5月、7月、12月

(3) 展示会

展示会名称	区分	開催予定	会場
メンテナンス・レジリエンス TOKYO2023 第11回非破壊評価総合展	共催	2023年7月 26日～28日	東京ビッグサイト 東展示棟

(4) 出版

出版物名称	回数	発行予定	部数
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,450
工業会案内	1	10月	700
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

(5) 広告掲載

広告掲載誌等	発行元	掲載月
溶接新報	新報	8月、1月
検査機器ニュース	産報出版	4月、7月、1月
溶接ニュース	産報出版	8月、1月
建設通信新聞	日刊建設通信新聞	7月、1月
鋼構造ジャーナル	鋼構造出版	8月、1月

(6) 関係団体他支援

関係団体	内容	予定
日本鋳造工学会	鋳造品の超音波試験技術者養成講習会	6月、1月

4) 安全部会

(1) 事業計画

本部活動として、従前通り労働安全衛生管理と環境改善等に関する施策の立案とその推進のため、無災害労働時間の調査と表彰、安全衛生標語募集とポスターの発行などの活動により、会員の安全意識向上を支援する。また、電離放射線障害防止規則に基づきエックス線発生装置による非破壊検査業務の安全管理のため、透過写真撮影業務特別教育規定(厚生労

働省告示 50 号)に準拠し、インターネット等を介したeラーニング等により行われる技能講習会等の実施ガイドライン(厚生労働省 基安労発 0901 第 1、3、4 号)に沿った「エックス線安全取扱講習会」の開催実施に向け検討する。

放射性同位元素等安全管理委員会は、継続して、原子力規制庁等監督官庁の業界窓口として、適切に意見・要請を行うとともに法改正に関して原子力規制庁等監督官庁から意見聴取の要請に対して対応する。また、当工業会会員へ法改正や諸届出要領等周知し、適切な指導を行う。

当工業会は、(公財)放射線影響協会放射線従事者中央登録センターより放射線管理手帳発効機関として認定を受けており、従前どおり関東、関西、中国、九州地区の4発効事業所において手帳発行業務を実施し、登録事業者への指導・助言を行う。

(2) 部会及び委員会

部会・委員会名	回数	実施日
安全部会	2	7月、11月
「エックス線安全取扱教育」WG	4	4月、8月、12月、令和6年3月
放射性同位元素等安全管理委員会 委員会	2	11月、令和6年2月
同委員会 大会	1	6月予定
同委員会 監督官庁等からの要請会議	1	未定
放射線管理手帳連絡会議	1	11月～12月予定

4. 支部活動

支部は「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たな市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開する。また、支部大会、秋季例会を開催し、講演会、経営交流会など趣向を凝らした活動を行う。

1) 東日本支部

(1) 支部事業

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	6月
年末例会	1	12月
NDI 資格取得のための教育訓練講座	2	9月、3月
事業所見学会	1	11月

(2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	5	5月、7月、10月、12月、2月

(3) 認証事業・教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証事業 学科試験	2	5月、12月
配筋探査認証事業 実技試験	2	8月、2月
インフラ調査士学科試験	2	5月、11月
配筋探査実技講習会	2	7月、1月

2) 関西支部

(1) 支部事業・講習会

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	6月
9月例会兼経営交流会	1	9月
NDI 資格取得のための一次試験対策セミナー	2	8月、2月
賀詞交歓会	1	1月

(2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	6	4月、7月、10月、12月、2月、3月

(3) 認証事業・教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証事業 学科試験	2	6月、12月
配筋探査認証事業 実技試験	2	8月、2月
インフラ調査士学科試験	2	5月、11月
配筋探査実技講習会	2	7月、1月

3) 西日本支部

(1) 支部事業

名 称	回数	実施予定
支部大会	1	6月
秋季例会/経営交流会	1	9月
技術交流会/親睦会	1	11月
新年例会	1	1月
アンケートによる講習会	1	2月

(2) 幹事会

名 称	回数	実施予定
幹事会	7	4月、6月、7月、9月、12月、1月、

(3) 認証事業、教育事業

名 称	回数	実施予定
配筋探査認証事業 学科試験	2	6月、12月
配筋探査認証事業 実技試験	2	8月、2月
配筋探査実技講習会	2	8月、2月

4) 機材支部

(1) 支部事業

行 事 名	回数	実施予定
幹事会	4	5月、9月、12月、令和6年3月 (WEB 又は対面式開催)
定期大会	1	6月9日 (大田区産業プラザ Pio)

(2) 委員会

委員会	回数	実施予定
広報委員会	—	本部部会へ参加。委員会は、開催せず。
技術委員会	4	5月、7月、11月、1月 (WEB 又は対面式開催)
教育委員会	—	本部部会へ参加。委員会は、開催せず。
安全委員会	2	10月 (WEB 開催)
専門分科会	回数	実施予定
UT 分科会	3	5月、7月、2月 (JIMA との機器市場統計調査会を含む)
RT 分科会	4	5月、9月、12月、3月 (WEB 又は対面式開催)
計測分科会	4	4月、6月、8月、11月 (WEB 又は対面式開催)

(4) 講演会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当	実施予定
NDT 特別講座 (渦電流探傷法)	技術委員会	6月 (WEB 開催)
NDT 塾	技術委員会	1月 (WEB 開催)
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	2月
超音波試験による検査適用事例講習会 (日本工業出版主催)の支援 ※JANDT 後援	UT 分科会	11月 (WEB 開催)
新入社員の為の非破壊検査基礎講習会	計測分科会	4月20日、21日
放射線透過法による検査事例と適用機器講習会 (日本工業出版主催)の支援 ※JANDT 後援	RT 分科会	2月又は3月 (WEB 又は対面式開催)

5. 対外活動

日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進するとともに、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を強化推進する。また、下記に示す外部委員会等へ積極的に参加し、相互理解と連携協力の促進に努める。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外3委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 労働大学校 労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）
- (4) 総務省消防庁 危険物施設におけるスマート保安に係る調査検討会
- (5) 危険物保安技術協会 渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験
- (6) 危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会
- (7) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (8) 石油化学工業協会 定修会議
- (9) 放射線障害防止中央協議会